

令和7年度（2025年度）

管理事業名	企画政策事業				総合計画 の体系		大綱 8 行政経営			
					政策 1		行政資源の効果的活用			
					施策 1		効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行 所属	企画財政室							

事業の目的と概要

【目的】市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組みを構築し、推進する。

【概要】

- ・実施計画策定事業
第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定する。
- ・行政評価実施事業
真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行う。
- ・地方版総合戦略推進事業
「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進する。
- ・総合教育会議運営事業
市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図る。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
実施計画の新規・拡充数	件	122	77	151	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	23	25	10	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価2次評価結果に関する対応率	% (件数)	0% (0/3)	40% (2/5)	33% (1/3)	「継続」以外と評価された事業（「拡充」「縮小」「拡充・縮小」「廃止」をいい、過年度未対応分を含む。）のうち、対応済みの事業の割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】実施計画の新規・拡充数 【成果指標2】実施計画の廃止・縮小数 実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与している。 令和7年度については、「居場所サポーターの配置校拡大」による拡充、「障害者福祉年金等支給事業」の廃止などを行った。	
【成果指標3】行政評価2次評価結果に関する対応率 令和7年度成果指標33%（1/3）の内訳については以下のとおり ・令和4年度の2次評価結果 →令和7年度の照会時点で対応中（1/1） ・令和6年度の2次評価結果 →令和7年度の照会時点で対応中（0/2） ・令和7年度の2次評価結果 →「継続」と評価されたため、対象外	
【財務情報に基づいた評価】 事業に係るコストの99.9%が人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）となっている。	

III 課題と今後の取組

・行政評価については、分析・評価を適切に実施し、実施計画の策定につなげていくため、PDCAサイクルの強化を図る必要がある。引き続き、行政評価を活用した事業整理の手法について、検討を行っていく。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	7,431	7,151	△280
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,431	7,151	△280
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	63,283	61,267	△2,016
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	63,283	61,267	△2,016
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	70,714	68,417	△2,297
無形固定資産	-	-	-	純資産	△70,714	△68,417	2,297
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△70,714	△68,417	2,297
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	-	-	-
経常収入 小計(a)	1	-	-	-
経常費用				
給与関係費	79,066	82,887	76,675	△6,212
物件費	9,669	259	-	△259
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	143	84	34	△50
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,918	7,431	7,151	△280
退職手当引当金繰入額	420	6,421	441	△5,980
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	96,216	97,081	84,300	△12,782
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△96,215	△97,081	△84,300	12,782
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△96,215	△97,081	△84,300	12,782
一般財源充当額	99,161	95,297	86,596	△8,701
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,946	△1,784	2,297	4,081

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1	-	-	-
行政サービス活動支出	99,162	95,297	86,596	△8,701
行政サービス活動収支差額	△99,161	△95,297	△86,596	8,701
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△99,161	△95,297	△86,596	8,701
一般財源充当額	99,161	95,297	86,596	△8,701
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	事業従事人数の減少による減 △6,212 (令和6年度10.30人→令和7年度9.20人)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 252 円 実績 382,336 人	コスト 253 円 実績 384,302 人	コスト 218 円 実績 385,999 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容	給与関係費の減少により、市民1人当たりのコストが減少(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	84,266	3,660	9.20
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	84,266		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0